女性活躍応援ファンド
（愛称：椿）

運用報告書（全体版）
第23期
（決算日　2026年９月24日）
（作成対象期間　2026年３月24日～2026年９月24日）

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2015年３月31日～2050年３月18日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券	
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

◇TUZ03256202609240◇

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
https://www.daiwa-am.co.jp/

<3256>

最近５期の運用実績

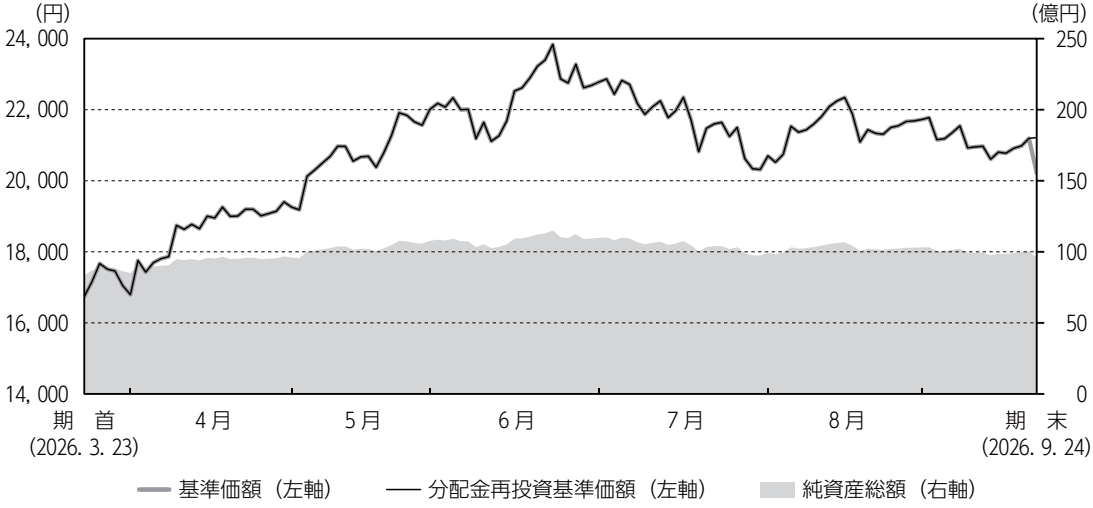
決算期	基準価額			ＴＯＰＩＸ（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	（分配落）	税込分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
19期末（2024年９月20日）	14,079	50	△ 1.2	4,495.69	△ 4.4	98.8	—	11,604
20期末（2025年３月21日）	14,712	100	5.2	4,826.67	7.4	97.3	—	10,005
21期末（2025年９月22日）	15,410	1,300	13.6	5,517.68	14.3	100.5	—	8,721
22期末（2026年３月23日）	16,741	400	11.2	6,149.83	11.5	96.9	—	8,368
23期末（2026年９月24日）	20,213	1,000	26.7	7,273.04	18.3	100.5	—	9,576

（注１）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注２）指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
（注３）株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注４）株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。

運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■基準価額・騰落率

期　首：16,741円
期　末：20,213円（分配金1,000円）
騰落率：26.7%（分配金込み）

■基準価額の主な変動要因

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券を通じて国内株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド

年　月　日	基準価額		TOPIX（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	（参考指数）	騰落率		
	円	%		%	%	%
（期首）2026年3月23日	16,741	—	6,149.83	—	96.9	—
3月末	16,792	0.3	6,229.53	1.3	95.0	—
4月末	19,257	15.0	6,638.55	7.9	97.2	—
5月末	22,010	31.5	7,052.48	14.7	98.3	—
6月末	22,779	36.1	7,126.60	15.9	98.0	—
7月末	20,699	23.6	7,142.20	16.1	98.2	—
8月末	21,721	29.7	7,417.21	20.6	98.6	—
（期末）2026年9月24日	21,213	26.7	7,273.04	18.3	100.5	—

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

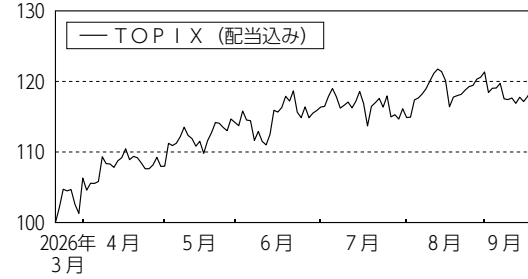
投資環境について （2026. 3. 24 ～ 2026. 9. 24）

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、2026年４月にトランプ米国大統領が「２～３週間以内にイランから撤退する」と表明したことなどが好感されたことや、ＡＩ（人工知能）・半導体関連株への買いに支えられたことで、上昇しました。５月は、原油高を背景としたインフレ懸念の高まりに伴う長期金利の急騰が重しとなりましたが、ＡＩ・半導体関連企業の好決算などから、堅調な推移となりました。６月は、米国とイランの停戦をめぐる暫定合意の表明を受けた原油価格の急落などを好感し、上昇しました。７月は、ＡＩインフラ投資の収益化や持続性への懸念などから、ＡＩ・半導体関連株が失速しましたが、内需関連株の反発もあり、ほぼ横ばいの推移となりました。８月は、幅広い業種で４－６月期決算が良好だったことなどから上昇しました。９月は、急速な円高進行などもあり、やや下落して当作成期末を迎えました。

株価指数の推移



（指数は当作成期首を100として指数化しています。）

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

国内企業の2025年10－12月期決算は堅調であり、良好な収益モメンタムが維持されている中、衆議院議員選挙で与党が大勝して成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。中東情勢には注視が必要ですが、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、相場の下支えになると期待しています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベ

ビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスキリング（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて （2026. 3. 24 ～ 2026. 9. 24）

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えております。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、キオクシアホールディングスなどを組入上位にしました。

当ファンドは、「ＥＳＧファンド＊」です。

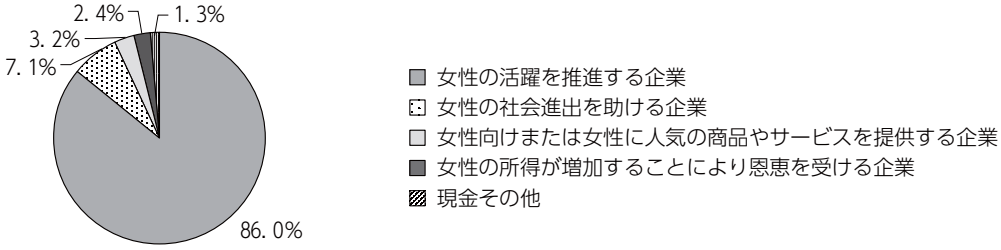
＊ＥＳＧファンドとは、ＥＳＧを投資対象選定の主要な要素としており、その内容に関する開示が可能なファンドです。

＊当ファンドは、経済的リターンと並行して社会や環境にポジティブなインパクトをもたらす、いわゆる「社会的リターン」の獲得をめざすものではありません。

○ＥＳＧの観点により選定した銘柄への投資比率について

マザーファンドにおいて、ＥＳＧの観点により選定した銘柄に、常に純資産総額と同程度の投資を行いました。

・投資テーマ別組入比率（2026年８月末時点）



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。
※当ファンドで着目する４つの投資テーマの分類です。複数の投資テーマに該当する銘柄は、按分し計算しています。

・組入上位銘柄のご紹介（2026年８月末時点）

	銘柄名	投資テーマ分類※
1	キオクシアホールディングス	活躍推進
	ＮＡＮＤ型フラッシュメモリやＳＳＤを開発・製造する半導体メーカーです。スマートフォンやＰＣ、データセンター等の記憶装置の進化を支えています。ＡＩやクラウドサービスの発展に寄与し、デジタル社会の基盤づくりに欠かせない存在です。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	
2	ソニーグループ	活躍推進
	エレクトロニクス、ゲーム、音楽、映画事業等を展開する総合エンタテインメント企業です。PlayStation を軸としたゲーム事業や音楽・映像分野で高収益を確保しつつ、半導体（イメージセンサ）でも世界有数の競争力を有します。コンテンツと技術を融合した「エンタメ×技術」のシナジーにより、付加価値創出と持続的な成長が期待されます。また、同社は女性活躍推進法に基づく「えるぼし」企業として認定されています。	
3	リクルートホールディングス	活躍推進および社会進出サポート
	「リクナビ」、「Indeed」、「ホットペッパービューティー」などを運営しています。同社は、世の中に溢れる「情報」を、圧倒的な速さと便利さで必要とする人々のもとへ届け、未来のあたりまえを創り社会の「不」（不満・不便・不安）を解消し、誰もが自分自身に最適な選択肢と出会える機会を提供することを目指しています。また、同社は次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」企業として認定されています。	
4	野村総合研究所	活躍推進
	国内大手のコンサルティング・ＩＴサービス企業です。業界屈指のコンサルティング力、金融業界で高いシェアを誇る共同利用型システムが特徴です。今後は、企業のＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）に貢献することが期待されます。また、同社は積極的に女性活躍推進に取り組む企業として「なでしこ銘柄」に選定された実績があります。	
5	フルヤ金属	活躍推進
	レアメタルであるＰＧＭ（プラチナグループメタル）を原材料に多様な高付加価値製品を開発、製造、販売しています。加工難度の高いイリジウムやルテニウムを加工する同社独自の技術により、イリジウムるつぼやルテニウムターゲット、有機ＥＬ燐光材の一次材料である高純度イリジウム化合物で高いシェアを獲得しています。また、同社は次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん」企業として認定されています。	

※当ファンドで着目する４つのテーマの分類です。「活躍推進」は女性の活躍を推進する企業、「社会進出サポート」は女性の社会進出を助ける企業を指します。
※投資テーマ分類は、大和アセットマネジメントの考えるものであり、適宜見直しを行います。また、複数の投資テーマを設定している場合があります。

○大和アセットマネジメントがスチュワードシップ方針に沿って実施した行動について

大和アセットマネジメント（以下「当社」といいます。）では、当社が定める「スチュワードシップ活動に関する基本方針」のもと、投資先である企業等や社会の持続可能性の維持、向上に資するべくスチュワードシップ活動を行います。当社のＥＳＧに関する考えや、ＥＳＧに関しての重要事項を「ＥＳＧ投資方針」に定め、すべてのスチュワードシップ活動に適用しています。

建設的な対話については、企業等の状況の的確な把握と認識の共有に努めるとともに中長期的価値や持続可能性の向上に資することをめざして定めた「企業等との建設的な対話の方針」のもと、積極的に対話を行いました。

また、議決権行使については、賛否判断に対する基本的な考え方や具体的な基準を定めた「議決権の行使に関する方針」のもと、企業等の中長期的価値や持続可能性の向上を目的として適切に議決権を行使しました。

当社のスチュワードシップ方針やスチュワードシップ活動の詳細について、当社ウェブサイトにて公開しております。当社ウェブサイト「会社情報」から「スチュワードシップ活動」をご覧ください。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（ＴＯＰＩＸ（配当込み））の騰落率は18.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は26.7%となりました。

以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

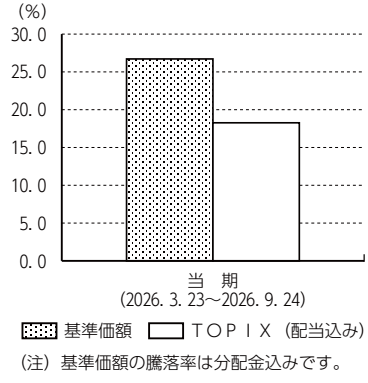
・業種配分効果：電気機器のオーバーウエート

・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、フルヤ金属

○主なマイナス要因

・業種配分効果：建設業のオーバーウエート

・銘柄選択効果：住友電気工業、ＵＡＣＪ



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金について

当作成期の１万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（１万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目			当期 2026年３月24日 ～2026年９月24日
当期分配金（税込み）		**（円）**	**1,000**
	対基準価額比率	（%）	4.71
	当期の収益	（円）	1,000
	当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額		（円）	10,213

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

（注４）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項目		当期
（ａ）経費控除後の配当等収益	✓	180.98円
（ｂ）経費控除後の有価証券売買等損益	✓	4,158.38
（ｃ）収益調整金		5,644.69
（ｄ）分配準備積立金		1,229.38
（ｅ）当期分配対象額（ａ＋ｂ＋ｃ＋ｄ）		11,213.44
（ｆ）分配金		1,000.00
（ｇ）翌期繰越分配対象額（ｅ－ｆ）		10,213.44

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■女性活躍応援マザーファンド

今後の日本株式市場については、中長期的には上昇基調が維持されると想定します。中東情勢の不透明感は残るものの、グローバルなＡＩ（人工知能）関連需要の拡大や政府による各種施策が経済にプラスに作用すると考えられます。2026年４－６月期決算もＡＩ・半導体関連に限らず幅広い業種で良好な内容であり、業績モメンタムは堅調です。インフレ転換や東京証券取引所の要請、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も、株価を下支えすると見込みます。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスキリング（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、成長市場でビジネスを行う銘柄にも注目していく方針です。具体的には、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、ＥＶ（電気自動車）関連銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

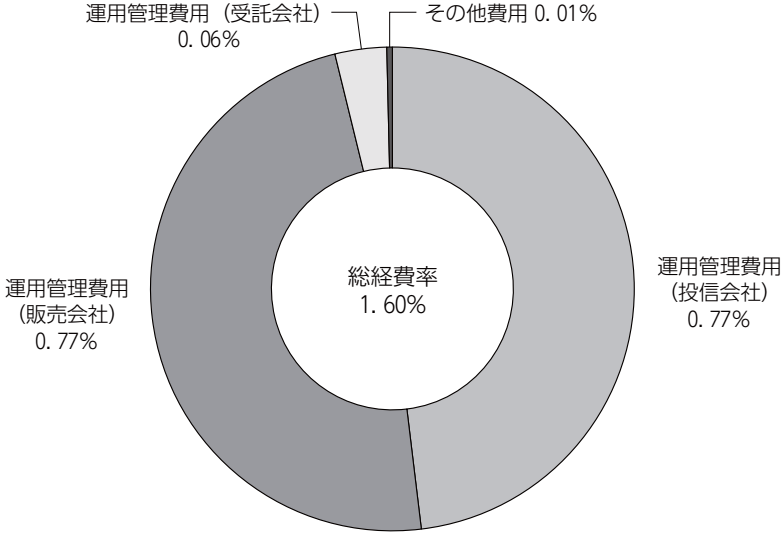
項目	当期 (2026. 3. 24～2026. 9. 24)		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	169円	0. 808%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 **当作成期中の平均基準価額は20, 879円です。**
（投信会社）	(81)	(0. 390)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販売会社）	(81)	(0. 390)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(6)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	17	0. 082	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(17)	(0. 082)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	1	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	187	0. 893	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.60%です。



（注１）１万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

（2026年３月24日から2026年９月24日まで）

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援マザーファンド	97,372	321,670	318,641	1,164,900

（注）単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2026年３月24日から2026年９月24日まで）

項目	当期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	9,285,799千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,632,810千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.73

（注１）(b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等
(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

（2026年３月24日から2026年９月24日まで）

決算期	当期					
区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D／C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,323	1,722	39.8	4,962	1,912	38.5
コール・ローン	28,810	—	—	—	—	—

（注）平均保有割合77.5%
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

（2026年３月24日から2026年９月24日まで）

項目	当期
売買委託手数料総額(A)	8,397千円
うち利害関係人への支払額(B)	3,394千円
(B)／(A)	40.4%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種類	期首	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
女性活躍応援マザーファンド	2,716,597	2,495,327	10,051,679

（注）単位未満は切捨て。

＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年９月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
女性活躍応援マザーファンド	10,051,679	99.0
コール・ローン等、その他	97,366	1.0
投資信託財産総額	10,149,045	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年９月24日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**10,149,045,338円**
コール・ローン等	90,826,322
女性活躍応援マザーファンド（評価額）	10,051,679,016
未収入金	6,540,000
(B)負債	**572,533,489**
未払収益分配金	473,769,293
未払解約金	16,544,549
未払信託報酬	81,937,194
その他未払費用	282,453
(C)純資産総額（A－B）	**9,576,511,849**
元本	4,737,692,936
次期繰越損益金	4,838,818,913
(D)受益権総口数	**4,737,692,936口**
１万口当り基準価額（C／D）	**20,213円**

＊期首における元本額は4,998,772,866円、当作成期間中における追加設定元本額は213,533,990円、同解約元本額は474,613,920円です。
＊当期末の計算口数当りの純資産額は20,213円です。

■損益の状況

当期　自2026年３月24日　至2026年９月24日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**246,229円**
受取利息	246,229
(B)有価証券売買損益	**2,137,832,867**
売買益	2,331,951,738
売買損	△　194,118,871
(C)信託報酬等	△　**82,219,647**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**2,055,859,449**
(E)前期繰越損益金	**582,446,457**
(F)追加信託差損益金	**2,674,282,300**
(配当等相当額)	(　1,247,173,078)
(売買損益相当額)	(　1,427,109,222)
(G)合計（D＋E＋F）	**5,312,588,206**
(H)収益分配金	△　**473,769,293**
次期繰越損益金（G＋H）	**4,838,818,913**
追加信託差損益金	2,674,282,300
(配当等相当額)	(　1,247,173,078)
(売買損益相当額)	(　1,427,109,222)
分配準備積立金	2,164,536,613

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	当　　期
(a) 経費控除後の配当等収益	85,745,529円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,970,113,920
(c) 収益調整金	2,674,282,300
(d) 分配準備積立金	582,446,457
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	5,312,588,206
(f) 分配金	473,769,293
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	4,838,818,913
(h) 受益権総口数	4,737,692,936口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ	
1万口当り分配金（税込み）	1,000円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書　第23期　（決算日　2026年９月24日）

（作成対象期間　2026年３月24日～2026年９月24日）

女性活躍応援マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

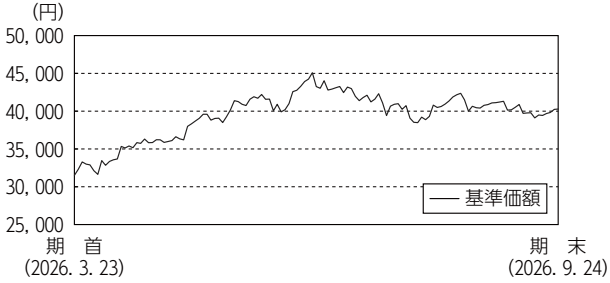
★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運　用　方　針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
https://www.daiwa-am.co.jp/

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期首)2026年3月23日	31,508	—	6,149.83	—	94.7	—
3月末	31,642	0.4	6,229.53	1.3	95.1	—
4月末	36,337	15.3	6,638.55	7.9	97.2	—
5月末	41,582	32.0	7,052.48	14.7	98.3	—
6月末	43,095	36.8	7,126.60	15.9	98.0	—
7月末	39,211	24.4	7,142.20	16.1	98.3	—
8月末	41,204	30.8	7,417.21	20.6	98.7	—
(期末)2026年9月24日	40,282	27.8	7,273.04	18.3	95.7	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：31,508円　期末：40,282円　騰落率：27.8%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映し、当ファンドの基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、2026年4月にトランプ米国大統領が「2～3週間以内にイランから撤退する」と表明したことなどが好感されたことや、ＡＩ（人工知能）・半導体関連株への買いに支えられたことで、上昇しました。5月は、原油高を背景としたインフレ懸念の高まりに伴う長期金利の急騰が重しとなりましたが、ＡＩ・半導体関連企業の好決算などから、堅調な推移となりました。6月は、米国とイランの停戦をめぐる暫定合意の表明を受けた原油価格の急落などを好感し、上昇しました。7月は、ＡＩインフラ投資の収益化や持続性への懸念などから、ＡＩ・半導体関連株が失速しましたが、内需関連株の反発もあり、ほぼ横ばいの推移となりました。8月は、幅広い業種で4－6月期決算が良好だったことなどから上昇しました。9月は、急速な円高進行などもあり、やや下落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

国内企業の2025年10－12月期決算は堅調であり、良好な収益モメンタムが維持されている中、衆議院議員選挙で与党が大勝して成長戦略の推進力が高まったことで、従来よりも高いバリュエーションが正当化されると考えます。中東情勢には注視が必要ですが、東京証券取引所の要請などを背景に資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コードの改訂を追い風に自社株買いの再加速が見込まれており、相場の下支えになると期待しています。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスキリング（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄にも注目していく方針です。具体的には、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、暗号資産関連銘柄、金融関連銘柄、防衛関連銘柄、米国で業績を拡大できる銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えております。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行うことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、キオクシアホールディングスなどを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の参考指数（ＴＯＰＩＸ（配当込み））の騰落率は18.3%、当ファンドの基準価額の騰落率は27.8%となりました。

以下のコメントは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

○主なプラス要因
・業種配分効果：電気機器のオーバーウエート
・銘柄選択効果：キオクシアホールディングス、フルヤ金属

○主なマイナス要因
・業種配分効果：建設業のオーバーウエート
・銘柄選択効果：住友電気工業、ＵＡＣＪ

《今後の運用方針》

今後の日本株式市場については、中長期的には上昇基調が維持されると想定します。中東情勢の不透明感は残るものの、グローバルなＡＩ（人工知能）関連需要の拡大や政府による各種施策が経済にプラスに作用すると考えられます。2026年４－６月期決算もＡＩ・半導体関連に限らず幅広い業種で良好な内容であり、業績モメンタムは堅調です。インフレ転換や東京証券取引所の要請、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も、株価を下支えすると見込みます。

ポートフォリオについては、日本政府の男女共同参画基本計画などを参考に、女性活躍を促進することに貢献する銘柄や恩恵を受ける銘柄などに注目していく方針です。具体的には、保育やベビーシッターなどの子育て支援関連銘柄、家事サポート関連銘柄、在宅勤務を支援する銘柄、人材サービス関連銘柄、介護関連銘柄、警備・防犯関連銘柄、インターネット通販関連銘柄、リスキリング（学び直し）関連銘柄、女性デジタル人材育成に取り組む銘柄、女性の健康に貢献する銘柄、企業の働き方改革を支援する関連銘柄、美容関連銘柄などに注目してまいります。また、なでしこ銘柄などの女性活躍に取り組む企業から、成長市場でビジネスを行う銘柄にも注目していく方針です。具体的には、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）関連銘柄、半導体関連銘柄、データセンター関連銘柄、ＥＶ（電気自動車）関連銘柄、海外での成長ストーリーのある銘柄などにも注目してまいります。

■１万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	33円
（株式）	(33)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	33

（注１）費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
（注２）項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況
株　式

（2026年３月24日から2026年９月24日まで）

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,082.7	4,323,640	1,666.2	4,962,158
	(362)	(—)		

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）（ ）内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株　式

（2026年３月24日から2026年９月24日まで）

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
GMOペイメントゲートウェイ	35.1	330,973	9,429	ルネサスエレクトロニクス	81.2	361,281	4,449
ソニーグループ	80	263,685	3,296	ケイアイスター不動産	100	340,399	3,403
住友電工	21.1	263,472	12,486	キオクシアホールディングス	3.4	312,202	91,824
カナデビア	166.5	231,264	1,388	レゾナック・ホールディング	18.3	267,066	14,593
野村総合研究所	47	226,844	4,826	フルヤ金属	29.8	242,302	8,130
ＵＡＣＪ	62.9	207,292	3,295	フジミインコーポレーテッド	50	196,643	3,932
富士フイルムＨＬＤＧＳ	56.7	192,927	3,402	コメ兵ＨＬＤＧＳ	39.4	192,171	4,877
オービックビジネスＣ	23	190,191	8,269	富士フイルムＨＬＤＧＳ	56.7	183,902	3,243
東京海上ＨＤ	23.8	177,074	7,440	東洋合成工業	16	180,548	11,284
オムロン	28	154,962	5,534	オリックス	28.2	177,000	6,276

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業（4.1%）			
熊谷組	175	80	105,520
東亜建設	17	—	—
中電工	35	40.5	209,790
関電工	35	35	196,770
食料品（2.7%）			
森永乳業	56	224	253,008
味の素	18	18	89,964
繊維製品（0.6%）			
東レ	55	55	68,805
化学（5.4%）			
レゾナック・ホールディング	27	8.7	129,282
日産化学	22	22	182,402
東京応化工業	1	—	—
日油	35	35	90,422
花王	—	23	80,155
資生堂	45	45	158,850
東洋合成工業	16	—	—
メック	5	5	33,600
医薬品（2.2%）			
ロート製薬	50	50	139,000
富士製薬工業	72.6	72.6	133,075
第一三共	1	—	—
ガラス・土石製品（—）			
フジミインコーポレーテッド	50	—	—
非鉄金属（5.8%）			
DOWAホールディングス	13	—	—
ＵＡＣＪ	—	24	53,256
古河電工	8.7	34	129,438
住友電工	29.4	131.2	288,705
フジクラ	3	18	88,398
リョービ	32.4	35.2	96,307
ＡＲＥホールディングス	43	19	69,730
金属製品（1.0%）			
日本発条	—	38	130,340
機械（6.8%）			
ＦＵＪＩ	18.4	18.4	136,141
ディスコ	0.3	—	—
小松製作所	12	13	93,717
ＴＯＷＡ	50	30	65,250
クボタ	24	—	—
荏原製作所	2	—	—
オルガノ	10	2.5	31,687
栗田工業	9.2	9.2	70,600
ダイフク	—	23	126,983
竹内製作所	5	18	131,400
ホシザキ	2	—	—
三井Ｅ＆Ｓ	4	—	—
カナデビア	—	166.5	196,636
電気機器（31.5%）			
キオクシアホールディングス	11.5	12	654,960
イビデン	14	14	313,670
ミネベアミツミ	25	25	90,150
日立	16	16	87,952
三菱電機	—	11	58,014
富士電機	11	11	147,070
KOKUSAI ELECTRIC	1	—	—
東光高岳	20.8	20.8	143,520
オムロン	—	28	177,184
日本電気	50	66	316,272
富士通	60	60	239,580
ルネサスエレクトロニクス	74.2	—	—
ソニーグループ	40	120	439,560
ＴＤＫ	2	45.6	134,725
堀場製作所	7.5	8.8	207,064
アドバンテスト	6	7	231,420
エスペック	—	33	131,175
シスメックス	—	28	51,912
カシオ	—	23	50,209
村田製作所	35	35	273,805
東京エレクトロン	4.1	3.6	194,112
輸送用機器（0.2%）			
名村造船所	5	5	24,525
精密機器（1.0%）			
テルモ	—	18	40,941
島津製作所	12	—	—
メニコン	92	48	84,624
その他製品（5.7%）			
フルヤ金属	60	39	417,300
バンダイナムコＨＬＤＧＳ	—	24	131,496
TOPPANホールディングス	5	—	—
アシックス	41	41	168,510
電気・ガス業（0.4%）			
関西電力	—	17	47,013
海運業（0.3%）			
日本郵船	—	6	43,530

女性活躍応援マザーファンド

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業（10.2%）			
アイスタイル	128.3	—	—
テクマトリックス	—	53	133,772
GMOペイメントゲートウェイ	—	35.1	306,352
野村総合研究所	37	79	397,686
メルカリ	50	30	106,620
オービックビジネスＣ	—	23	188,715
ＥＷＥＬＬ	39	39	83,031
ヒューマンテクノロジーズ	28	—	—
スカパーＪＳＡＴ	28	30	62,010
卸売業（0.2%）			
伊藤忠	—	14	31,087
小売業（2.8%）			
パルグループＨＬＤＧＳ	80	6	8,814
コメ兵ＨＬＤＧＳ	39.4	—	—
Ｊ．フロント リテイリング	51	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	15	—	—
良品計画	44.5	46	181,378
イオン	—	28	36,400
ファーストリテイリング	1.8	1.8	122,256
銀行業（10.0%）			
九州フィナンシャルＧ	160	160	263,200
西日本フィナンシャルＨＤ	50	50	245,650
三菱ＵＦＪフィナンシャルＧ	55	57	203,661
三井住友フィナンシャルＧ	30	31	207,049
北洋銀行	250	250	329,500
保険業（1.6%）			
東京海上ＨＤ	2	25.8	204,645
その他金融業（0.7%）			
オリックス	20	13.5	81,675
三菱ＨＣキャピタル	10	—	—
不動産業（—）			
ケイアイスター不動産	50	—	—
サービス業（6.7%）			
ジェイエイシーリクルートメント	98	—	—
メンバーズ	108.5	—	—
新日本科学	10	—	—
エムスリー	10	10	17,305
リスキル	36	36	73,800
チャームケアコーポレーション	113	113	161,138
ＩＢＪ	70	10	9,140
リクルートホールディングス	24	25	400,000
エラン	86	86	62,866
マネジメントソリューションズ	38	—	—
日本ホスピスＨＬＤＧＳ	98	—	—
ポピンズ	97.7	—	—
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	58	58	111,418
	千株	千株	千円
合計 株数、金額	3,591.3	3,369.8	12,508,698
合計 銘柄数＜比率＞	91銘柄	82銘柄	＜95.7%＞

（注１）銘柄欄の（ ）内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注２）合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注３）評価額の単位未満は切捨て。

＊同じ銘柄名が複数表示される場合、同一銘柄名であっても市場や通貨等が異なる場合があります。また、銘柄名称が長い場合、名称の一部が表記されない場合があります。

■投資信託財産の構成

2026年９月24日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	12,508,698	95.5
コール・ローン等、その他	583,446	4.5
投資信託財産総額	13,092,145	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2026年９月24日現在

項目	当期末
（A）資産	**13,092,145,103円**
コール・ローン等	500,145,692
株式（評価額）	12,508,698,600
未収入金	74,089,811
未収配当金	9,211,000
（B）負債	**26,030,210**
未払金	18,920,210
未払解約金	7,110,000
（C）純資産総額（A－B）	**13,066,114,893**
元本	3,243,672,527
次期繰越損益金	9,822,442,366
（D）受益権総口数	**3,243,672,527口**
１万口当り基準価額（C／D）	**40,282円**

＊期首における元本額は3,446,819,405円、当作成期間中における追加設定元本額は174,121,513円、同解約元本額は377,268,391円です。
＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
女性活躍応援ファンド 2,495,327,694円
つみたて椿 748,344,833円
＊当期末の計算口数当りの純資産額は40,282円です。

■損益の状況

当期　自2026年３月24日　至2026年９月24日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	**116,863,581円**
受取配当金	115,849,350
受取利息	1,014,206
その他収益金	25
(B)有価証券売買損益	**2,862,753,198**
売買益	3,353,008,133
売買損	△ 490,254,935
(C)当期損益金（A＋B）	**2,979,616,779**
(D)前期繰越損益金	**7,413,518,709**
(E)解約差損益金	**△ 1,024,441,609**
(F)追加信託差損益金	**453,748,487**
(G)合計（C＋D＋E＋F）	**9,822,442,366**
次期繰越損益金（G）	**9,822,442,366**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みＴＯＰＩＸ（本書類における「ＴＯＰＩＸ（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有する。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負わない。